

第1回検討会議における各委員からの主な意見

- 人口減少は日本全体の問題であって、この地域においては特にそのスピードが顕著である。
- 人がいなくなることを前提に、そこに新たな価値を見出していく必要がある。関係人口、交流人口を拡大する中で、どれだけこの地域のファンを増やしていけるかが重要である。
- 柱の見出しがややビジョンらしさに欠ける印象。特に、子育てや教育が該当する柱4は、もう少し未来の生活を前向きに描けるような言葉の方が望ましい。
- 現行ビジョンの柱2にある「地元愛の醸成」は非常に重要な視点であるので、次期ビジョンもそのようなキーワードが盛り込まれるとよい。
- 山村地域は日本の至る所に存在する中で、この地域固有の魅力、ポテンシャルを考える必要がある。名古屋や東京を中心に絵を描くのではなく、この地域を中心として、三遠南信や岐阜などとの関係性も描けるとよい。
- 行政という主体にとらわれず、行政以外の参画も積極的に呼び込む意識・工夫が必要である。
- 可能ならば、このビジョンを基に各市町村が実行計画を策定するとより実効性が高まる。その際、県として、ヒト・モノ・カネといった行政資源を補助する必要がある。
- 人口に関しては、この地域は将来推計人口よりも人口が減る速度を遅くする、という目標を選択するという事だと思いが、数値目標があるとよい。
- 行政資源を幅広く投下するとなかなか成果が出ないため、優先順位をつけて進めた方がよい。
- あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税が配分され、従前よりも森林整備が進んでいると感じているが、作業者の確保が難しい。
- 林業にも技能検定制度が適用されることになるため、外国人労働者の確保も重要になってくる。

- 夏が暑くなり、中山間地の方が、作物や家畜が育てやすく、良いものができるようになってきている。
- 都市と農村を一体的に考え、都市の活力をいかに農村に取り込むか、自然とのバランス、調和をとることが理想ではないか。
- これまでの経験から、山村地域を活性化しようと思うと、何らかの新たな仕掛けが必要になる。例えば、規制の見直しもその一つと考えられる。
- 林業においては、人材の確保が難しい。給料の見直しや、住宅の確保が必要である。
- 地域経済を支える基幹産業をどう維持するかが重要である。雇用力がある企業をどう育てていくかを考える必要がある。
- 今後は生産年齢人口がどんどん減少していくので、特に定住する外国人材の活用が必要となるが、どのように地域が受け入れていくかが課題となる。
- 限られた人口でも機能する地域社会を構築するという考え方は大切である。明るいイメージを持つことは重要な視点だと感じる。
- 市としては、住民自治組織をサポートする取組を進めていきたいと考えている。
- 人口減少・少子高齢化は、地域経済やコミュニティの維持、行政コストなどに大きな影響がある。
- 人口減少を見据え、行政サービスやインフラの維持など持続可能な行政運営が図られるような取組を進めていく必要がある。
- 市としては、移住・定住、企業誘致などに積極的に取り組んでいる。
- 令和16年度の設楽ダム完成に向けて、道路の付替え、上下水道の整備等を進めている。
- 移住・定住に関しては、人と人とのつながりを重視しており、移住者とのつながりを強化していきたい。
- 愛知県・市町村人口問題対策検討会議の空き家活用ワーキンググループで検討された空き家プラットフォームが始まることで、移住希望者も空き家を探しやすくなる。

- 人口減少が進む中でも、地域おこし協力隊のOBが起業したり、移住者が移住者を呼び込むという流れができています。
- 森林整備は、あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税などで事業を行っているが、林業従事者が不足しており、人材の確保・育成が課題である。
- 人口減少は止められないので、それをしっかりと受け止めて施策を考えていくべきである。
- ビジョンということで響きの良い言葉が並んでいると感じる。多少ネガティブであっても住民の実感に近い言葉が並ぶと、皆さんに見てもらえるのではないかと。
- 人口減少を前提に考えるというのは、委員の総意だと感じた。そこにどのような価値をつけていくのかが重要である。
- 行政・民間という区切りで山間部を維持することは困難であり、人ベースで考えていくことが重要なのではないかと。そこにどのような人材が必要なのか、ということを経営的に考えていくことが重要である。